

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：植物防疫費

### 事業名 病虫害発生予察事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内4113)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,871 千円 (前年度予算額：4,705 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,705	3,571	0	0	0	0	0	0	1,134
要求額	4,871	3,737	0	0	0	0	0	0	1,134
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年の農業生産現場においては、栽培作物、作期、栽培体系が多様化し、これに伴い病虫害の発生も一層複雑多岐になっている。こうした中、農作物の生産性や品質を確保しつつ、効率的な防除を実行するためには、病虫害の発生予察は重要な役割を担う。

また、令和5年4月に植物防疫法の一部が改正され、発生予察の対象となる指定有害病虫害の数が現行の111種から157種に増加することから、ますます発生予察の重要性が高まっている。

発生予察は、病虫害の発生消長、環境条件（地域、気象）、農作物の生育状況等の様々な調査データに基づいて行う必要があることから、県下各地の巡回調査を定期的を実施することで多くの調査データ集積し、より高精度な発生予察情報（病虫害情報、注意報等）を農業生産現場へ提供することで、的確かつ効率的な防除の推進を図る。

### (2) 事業内容

病虫害の発生状況等を調査し、農業生産現場へ発生予察情報を提供する。

#### ア 指定病虫害発生予察事業（国補）

・国指定病虫害16作物、106種（R4年度：18作物、91病虫害）について、発生予察業務を実施。

・新たな病虫害や地域で問題になっている指定病虫害について、予察手法や防除対策等を検討。

#### イ 重要病虫害発生予察事業（県単）

・国指定外病虫害11作物、25種（R4年度：18作物、39病虫害）を県の重要病虫害に位置づけ、発生予察業務を実施。

・新たな病虫害や地域で問題になっている重要病虫害について、予察手法や防除対策等を検討。

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・指定病害虫：国10/10（千円未満は県負担）
- ・重要病害虫：県10/10

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	441	巡回調査
需用費	2,113	調査用資材、一般事務費
役務費	329	通信運搬費
委託費	84	廃薬剤処理、予察灯設置に係る管理委託料
使用料	12	予察灯設置に伴う土地借り上げ料
工事請負費	53	予察灯廃止に伴う電機工事等
備品購入費	1,555	実体顕微鏡システム
補償・補填費	284	調査ほ場補償費
合計	4,871	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

植物防疫法第24条、31条、35条

### (2) 国・他県の状況

植物防疫法に基づき、全都道府県で実施

### (3) 後年度の財政負担

継続

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

発生予察は、病虫害の発消長、環境条件（地域、気象）、農作物の生育状況等の様々な調査データに基づいて行う必要があることから、県下各地の巡回調査を定期的に行うことにより多くの調査データを集積し、より高精度な発生予察情報（病虫害情報、注意報等）を農業生産現場へ提供することで、的確かつ効率的な防除の推進を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

病虫害発生予察事業は植物防疫法に基づき実施しているため。

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>県下各地域の巡回調査等により病虫害発生データを集積し、高精度な発生予察を行い、発生予察情報を生産現場に提供した。</p> <p>発生予察精度の向上に必要な調査研究等を実施することにより、よりの確で効率的な防除が実施された。</p> <p>○病虫害発生予察情報（R2） 県情報7回、地域情報16回、注意報7回、特殊報6回</p>
令和3年度	<p>・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 県下各地域の巡回調査等により病虫害発生データを集積し、高精度な発生予察を行い、発生予察情報を生産現場に提供した。</p> <p>○病虫害発生予察情報（R3） 県情報7回、地域情報16回、注意報7回、特殊報4回</p> <p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 農作物に甚大な被害を与える病虫害の発生状況を巡回調査等により把握し、発生予察情報を提供した。また、発生予察精度の向上に必要な調査研究等を実施することにより、よりの確で効率的な防除が実施された。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	農薬の効率的な利用を推進するためには、病虫害の発生予察情報が必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	平成18年度の食品衛生法改正により残留農薬基準が厳格化されて以降、現在まで基準値違反は発生していない。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	調査地点や調査手法の見直し等により、効率的な事業実施に努めている。

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 病虫害防除所職員が減少傾向にあるものの、植物防疫法の一部改正により詳細な発生予察調査が求められる指定病虫害の数が増加、海外飛来性害虫及び侵入病虫害の発生により調査回数の増加等の課題がある。そのため、病虫害発生予察情報の充実を図るため、病虫害防除所職員の人員を確保するとともに、対象病虫害の予察手法等の点検を行い、病虫害防除指導のための情報提供の充実を図る必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県産農産物の安全性確保と信頼性向上のため、病虫害発生予察情報の的確な提供、適切な防除方法の継続的な情報発信が必要である。 令和5年度から植物防疫法の一部改正により、詳細な発生予察調査が求められる指定病虫害の数が令和4年度から15種増加するため、調査方法の効率化が重要となる。また、海外飛来性害虫等の重大な被害を及ぼす病虫害に対応し、速やかな情報発信が可能な体制とする。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	病虫害防除員報償費、病虫害防除員活動費 【農産園芸課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	病虫害防除員とともに発生予察事業を実施する。